

若者の雇用対策の更なる充実を求める意見書

今春卒業見込みの大学生の就職内定率は、昨年12月時点で68.8%にとどまり、調査を開始した1996年以降で最悪となっている。日本の将来を担うべき若者の人生にとって厳しい問題であり、経済・社会の活力低下という点から見ても大変憂慮すべき事態である。

景気低迷が長引くなか、大企業が採用を絞り込んでいるにもかかわらず、学生は大企業志向が高く、一方、採用意欲が高い中小企業には人材が集まらないといった、いわゆる雇用のミスマッチが就職内定率低下の要因の一つと考えられている。

本区では、中小企業の雇用維持と若年者の就労を支援する事業を新たに開始するなど取り組んでいるところである。政府においても、こうした事態を深刻に受け止め、今こそ若者の雇用対策をさらに充実させるべきである。

特に、都市部で暮らす学生が地方の企業情報を求めても、地方に所在する多くの中小企業は資金的余裕がないなどの理由で事業内容や採用情報などを提供できておらず、都市部と地方の雇用情報の格差が指摘されている。

若者の雇用確保と地元企業の活性化のためにも、人材を求める中小企業と学生をつなぐ「マッチング事業」を積極的に取り組めるよう支援することと、都市部と地方の就職活動費用の格差是正を解消し、どこでも情報を収集できるよう就活ナビサイトの整備等を通じて地域雇用の情報格差を解消するべきである。

よって、本区議会は、国会及び政府に対し、雇用ミスマッチの解消をはじめとする若者の雇用対策の充実を強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき、意見書を提出する。

平成23年3月17日

江東区議会議長 榎本雄一

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣

} あて